

- 11) G20 貿易相会合は今年 7 月、「鉄鋼などの過剰生産能力の問題は各国の協調が必要だ」とする共同声明を採択した。過剰生産問題をめぐっては、声明に対応策を明記するよう求める日米欧に対し、反対する中国が押し切られた格好だ。日本経済新聞、2016 年 7 月 11 日付。
- 12) 関志雄 (2015)。
- 13) 粗鋼生産量で世界 5 位の宝鋼集団と世界 11 位の武漢鋼鉄集団が統合すれば、世界 2 位の鉄鋼メーカーが誕生する。日本経済新聞 7 月 5 日付。
- 14) G20 サミットでは世界経済の不安要素として英国の EU 離脱問題を最大の焦点にすることで、南シナ海と過剰生産の問題をかわそうとする中国の思惑が透けて見える。
- 15) 上記報告書では、過剰設備が目立つ地方政府傘下の国有企業の再編には言及されていない。
- 16) ロイター、2016 年 7 月 15 日付。

参考文献

- 馬田啓一 (2012) 「オバマ政権の対中通商政策：激化する米中摩擦の深層」国際貿易投資研究所『季刊国際貿易と投資』No.88。
- 関志雄 (2015) 「民営化なき国有企業改革の限界」RIETI (電子版)、10 月 21 日付。

柴山千里 (2012) 「アンチダンピングと保護主義」馬田啓一・木村福成編著『国際経済の論点』文眞堂。

根津利三郎 (2015) 「根深い鉄鋼の過剰設備問題」貿易研修センター (IIST) (電子版)、6 月 30 日付。

藪恭兵 (2016) 「米国：中国を“市場経済国”と認めるか」『ジェットロセンサー』7 月号。

Bown, C.P. (2016) “China’s Market Economy Status and Antidumping: A \$100 Billion, \$10 Billion, or \$1 Billion Dispute? Part 1,” Peterson Institute for International Economics (PIIE), June 8.

Hufbauer, G. C. and C. Cimino-Isaacs (2015) “Looming US-China Trade Battles?: Market Economy Status (Part II),” Peterson Institute for International Economics (PIIE), March 9.

OECD (2014) “Excess Capacity and Risks of Trade Friction Cloud the Outlook for the Global Steel Industry,” December 12.

OECD (2015) “Excess Capacity in the Global Steel Industry and the Implications of New Investment,” February 20.

USTR (2016) 2016 National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers.